

都市のクリエイティブネスに着目したアジアの地方都市の成長特性に関する研究

How and Why Asian Regional Leading Cities Grow?

—From the Standpoint of Asian Creativeness—

笠由美子*・谷口守**・松中亮治**・平田晋一***

“Creativity” has attracted international attention as a major factor to enable continuous city growth during globalization. Various contentions surround the concept and its element of “Creativity.” It is based on the development of cities in Europe and the United States, although it is not verified whether the growth of Asian cities is supported by them. In addition, growth pattern of regional leading cities in Asia is not investigated enough. For those reasons, this study examined the processes and factors of growth of five regional leading cities in Asia. Results show that Asian cities’ growth is supported by “Asian Growth Factor.” It is different from that of cities in Europe and the United States; it comprises peculiar Asian characteristics of a network of personal contacts, openness, and hospitality.

1. はじめに

国連の推計¹⁾によると、1950年に約7億人であった世界の都市人口が、2000年には約29億人、2030年には約50億人にまで急激に増加すると予測されている。このように、20世紀後半から人類史上に例のないスピードで都市化が進んでいるが、この傾向は、アジアにおいて最も顕著である。現在、人口1000万人を越える都市が、東京（日本）だけでなく、ムンバイやデリー（インド）、ダッカ（バングラデシュ）、上海（中国）などの開発途上国においても出現している。出口²⁾が、欧米諸国ですら経験したことのないスピードで成長するアジアの都市において、合理的で近代的な枠組みでは都市問題の解決に限界があり、「共生」の概念など新たな観点が必要であると指摘するように、アジアの都市の成長パターンについて、これまでの枠組みだけでなく、アジア特有の歴史背景、文化、社会システムなどを十分考慮して検証しなければならないといえる。しかし、これまでアジアの都市成長に関する研究は、そのほとんどが各国の首都クラスの巨大都市に着目しており、地方部における成長都市の成長要因については十分に整理されていない。特に同じアジアの地方都市において、急速な成長を遂げている都市の成長システムは、わが国の地方都市の今後の方向性を考える上で、重要な示唆を与えるものと考えられる。

一方、先進諸国の地方都市の多くは、すでに成熟した都市文化をもち、これ以上の経済成長に行き詰まりを見せているところが多く、経済のグローバル化の進展による社会経済情勢のめまぐるしい変化及び、これに伴う厳しい国際競争についていけず、都市の活力の喪失を余儀なくされている。このような背景から、近年欧米では、これまでその重要性は指摘されていたものの³⁾、世界の社会経済システムが激動する中で見過ごされていた都市の「創造性(以下、クリエイティブネス)」が、持続的な都市成長を可能とする都市再生の切り札として改めて注目され

*福岡県(Fukuoka Prefectural Government)

**岡山大学大学院環境学研究科(Okayama University, Graduate School of Environmental Science)

*** (財)計量計画研究所(The Institute of Behavioral Sciences)

ている。このクリエイティブネスの概念や政策論については、既に様々な研究事例が欧米を中心に蓄積されている。この流れを受けて、わが国でも、仙台市、横浜市、大阪市などの主要都市を中心に、芸術文化を軸とした政策を実施することで、クリエイティブな都市づくりに向けた動きが活発化しており、その事例研究も蓄積されつつある⁴⁾。

これら既存研究で指摘されているように、クリエイティブネスが「グローバルな経済状況の中で地方都市が持続的に成長するための重要な要素である」とすると、現在成長過程にあるアジアの地方都市においても、そのような特質が確認されることが想定される。しかしながら、わが国以外のアジアの都市については、このような視点に立った研究は十分に行われていない。

このような問題意識から、本研究では、現在アジア地域において地方部で個性的な成長を遂げている都市について、どのような要因により成長を遂げているのかを横断的に調査する。あわせてこれら成長するアジアの地方都市において、これまで先進国で指摘されているような都市のクリエイティブネスがどのような特質をもち、都市の成長にどのような関わりがあるのかについて事例研究として考察を試みる。

2. 既存研究と本研究の意義

(1) アジア地方部における成長都市に関する既存研究

アジア各国の成長については、瀬田⁵⁾が、高度経済成長を達成した日本、韓国、台湾、マレーシア、タイの5カ国の国土政策と産業立地政策の関係に着目し、開発主義という政体の特質から論じている。また、アジアの都市の成長に関する研究では、ほとんどが首都クラスのダイナミックな都市成長に着目しているが、西川⁶⁾は、1997年～1998年に東アジア各国を襲った経済危機が、単にグローバル化の流れに乗ることが必ずしも成功を保障するものではないという教訓をアジア各国に与えた旨を指摘し、単に拡大するのではなく持続的な成長を目指すという意識がアジア地域にも表出し始めているとしている。しかし、地方部の成長都市の成長要因に対する横断的な視点にたつ調査検討はまだ実施されていない。

(2) 都市のクリエイティブネスに関する既存研究

持続的な都市成長の新たなモデルとして、クリエイティブな都市づくりに関する議論が各所で展開されている。ランドリー⁷⁾は、文化・芸術がもつ創造力に着目している。特に、各都市固有の文化遺産や伝統が、グローバル化の中で都市のアイデンティティを明確にし、持続的な成長を後押しすると主張している。また、そのような固有の文化・芸術を活かすためには、文化インフラを充実させることで文化産業を育成し⁸⁾、そして技術革新や技術変化を促すことが重要であるという主張もある⁹⁾。わが国においては佐々木ら⁴⁾も、クリエイティブな都市づくりを目指す金沢市や横浜市等の地方主要都市を対象として、そこで実施されている様々な文化政策に着目し、その重要性を指摘している。

一方、フロリダ¹⁰⁾は、米国で急速に発展している知的・ハイテク産業が、科学者や技術者、芸術家等の「創造階級（以下、クリエイティブクラス）」の多い都市に立地しているという実態から、この「クリエイティブクラス」に着目している。クリエイティブクラスが多い都市は、ク

リエイティビティ創出・集積のための新規投資が誘発され、それにより持続的な都市成長につながるとしている。このため性別や国籍等に関わらず、あらゆるクリエイティブクラスにとって「寛容的な社会の形成」が重要であると主張している。

このように既存研究では、都市にクリエイティブネスな要素を形成する主な材料として、表-1に示す4項目が挙げられている。これらのクリエイティブネスの形成材料が、グローバルな経済状況の中で都市が持続的に成長するために必要になると主張されている。ただし、これら既存研究は欧米やわが国の都市を主な対象としており、わが国以外のアジアの都市を対象とする研究実績は十分ではない。この点からも、未だ十分に整理されていないアジアの地方都市の成長パターンを調査し、クリエイティブネスとの関係について明らかにすることの意義は大きいと考えられる。

3. 調査対象都市及び調査方法

(1) 調査対象都市

アジア地域には、その成長段階や経済状況も含め多様な国家が含まれており、またそこに含まれるそれぞれの都市の成長要因も実に多様である。それらを全て並べて客観的指標にのみ基づいて比較・選定することは不可能であるし、またそれほど意味があることも言えない。本研究では、アジアの地方部において成長を遂げている都市(首都を除く)について、国際連合ハビタットに設置された「アジア地域における都市の成長に関する展望と課題に係る調査諮問委員会」が、成長要因の多様性という視点に立ち、専門的な観点から選定した表-1に示す異なる国家に所属する5都市(バンガロール、チェンマイ、南京、ダナン、済州特別自治道)を調査対象とする。

バンガロールは、インド南部の高原地帯に位置するカルナータカ州の州都である。インド経済自由化後、IT関連産業の発展によって成長し、インドのシリコンバレーとも呼ばれ、現在は世界的なIT産業の拠点となっている。

チェンマイは、タイ北部に位置し、12世紀に成立したラーンナータイ朝の首都として建設された。今も伝統的な文化遺産に恵まれた古都であるとともに、タイ北部の文化・経済の中心地である。基幹産業は、歴史的な文化遺産や伝統文化を活かした観光産業や手工業であるが、チェンマイ独自の文化による発展が注目される。

南京は中国4大古都の1つであり、古くから長江流域・華南の中心地として発展してきた歴史的な都市である。改革開放経済による経済特区が設置されたこともあり、中国国内でも成長

表-1 既存研究で指摘されているクリエイティブネスな要素とその形成材料

クリエイティブネスの要素	形成材料
都市のアイデンティティ	固有の伝統・文化資源
技術力	ハイテク・知識産業の集積
人材	クリエイティブクラスの存在
寛容性	クリエイティブクラスに対して許容度の高い社会

がめざましい都市のひとつである。

ダナンは、ベトナムの中部に位置し、国内第3の都市である。ベトナム政府の中部地域振興政策で、重要拠点と位置付けられ、ダナン市政府を中心に様々な取り組みが行われており、ここ数年で急激な成長がみられる都市である。

濟州特別自治道は、本土南西部に位置する濟州島全体と付属小島からなる人口52万人の行政区で、道内は南北に西帰浦市と道都である済州市の2都市で構成され、韓国有数の観光地である。近年は、従来の観光から「国際自由都市」として成長することを目指しており、そのため様々な政策が大胆に実施されており、観光客誘致増加に成功していることが注目される。

(2) 調査方法

上記のように、対象5都市は、それぞれ異なる都市の特色をもって成長をしている。本研究では、文献調査やヒアリング調査、統計資料等に基づき、主にその都市を特徴づけている特定の産業部門の成長やそれに関連する政策等に注目することで、これらの各都市の成長パターンの特色について整理を試みる。また同時に、都市にクリエイティブな特質を形成させる表-1に示したクリエイティブネスの4つの形成材料との関係についても考察する。

表-2 調査対象都市

都市名	面積	人口	ヒアリング時期および機関
バンガロール (現：ベンガルール) 【インド】	2190 km ²	429 万人	2007.2 e-Governments Foundation
チェンマイ 【タイ】	36 km ²	17 万人	2007.2 ①タイ政府観光庁福岡事務所 ②ロングステイ財団
南京 【中国】	6582 km ²	586 万人	2006.10 南京市都市建設投資控股 (集団) 有限責任公司
ダナン 【ベトナム】	1256 km ²	78 万人	2007.3 ダナン駐日代表部
濟州特別自治道 【韓国】	1847 km ²	52 万人	2007.1 濟州特別自治道福岡観光弘報事務所

(※)なお、ヒアリング調査は国際連合ハビタットの協力で実施した

4. 各都市の成長プロセス及び成長要因

(1) バンガロール(インド)

a) IT 産業の集積による発展

バンガロールにおける IT 産業の集積は、インド国内にとどまらず世界規模においても、バンガロールが現代の情報化社会を支えるために欠かせない存在であることを説明する最大の個性となっている。インドでは、独立後にバンガロールに公的科学技術機関が数多く設立され、科学系の研究者や技術者がバンガロールに集積するようになった。また、インド科学大学院などの高等教育機関の存在により、世界的にもトップレベルの理工系学生の人材を輩出している。このことにより、IT 産業発展の人材面での素地が形成されることとなる¹¹⁾。

1991 年に政府は、インド経済の開放政策を推し進め始めた。この一環として国内の電気通信産業を分割することで競争原理を導入し、さらに外国からの投資を促すために、バンガロールに衛星通信設備を容易に設置できるようにした。また、同時期に、バンガロールに進出していたテキサス・インスツルメンツ社が、自前の通信施設における余分なデータ通信容量をインドの企業に貸し出したことで、インドの企業の海外市場への参入を可能とした。このことが、現在のバンガロールにおける IT を活用したアウトソーシング業務の成長を含めた IT 産業の集積のきっかけとなっている¹²⁾。

バンガロールにおける IT 産業振興のきっかけは、アメリカ企業の参入によるところが大きい。インド政府の支援策であるソフトウェア・テクノロジー・パーク(**Software Technology Parks of India: STPI**)が 1990 年に設立されたことも、バンガロールが、世界の IT 産業の一大拠点となることを大きく後押ししている。STPI には、衛星通信が可能なインフラが用意され、大規模なデータ通信が可能となることや、登録している企業に対しては、関税や所得税の免除、創業資金融資等の数々の特典が用意されている。

バンガロールに設置されている STPI では、2006 年で 1,721 もの企業体が登録しており、2005 年と比較して 13%の増加となっている¹³⁾。カルナータカ州のソフトウェア輸出額はインド国内の 37%を占めているが、そのほとんどがバンガロールに集積している。

b) 流動的人材の確保

バンガロールにおいて高度な教育を受けた優秀な技術者の中には、アメリカをはじめとする先進諸国へと活躍の場を求めるものも少なくない。しかし、彼らが海外での永住を考えることは少なく、帰国者は平均 4.6 年でバンガロールへ戻っている。その理由として、バンガロールの IT 産業が発展し良好な雇用機会が得られることや、バンガロールはインド国内ではインフラや医療・教育機関などが整っていること等が挙げられている¹⁴⁾。このような人材の流動性は、バンガロールがもつ技術力の強化と先進諸国とのビジネスネットワーク形成の重要な要因となっている。

(2) チェンマイ(タイ)

a) 伝統工芸を活かした新たな観光市場の開拓

チェンマイは、観光が基幹産業となっている。国外からの旅行者数は、1990年代後半時点で、約200万に達し、国内からの旅行者数も、100万人を突破している¹⁵⁾。このような観光産業の成長は、タイ政府が国家規模の観光推進政策の一環として、北部最大の都市チェンマイを地方観光の基幹都市として指定し、チェンマイ空港の国際空港への格上やバンコクからの高速道路整備などのインフラ整備を実施したことが契機となっている¹⁶⁾。

また、1990年代末に欧米でオリエンタルブームがおこり、アジアのデザインが注目された。この時期、タイ人デザイナーが初めてロンドンコレクションに参加し、タイのデザインやアートがこの時期から注目を集め始める。こうした流行の中で、チェンマイを中心としたタイの伝統工芸品が北欧等の海外アーティストに注目され始める。また、チェンマイのオープンで積極的に新しいものを取り入れる気質に惹かれて、海外アーティストなどがチェンマイに移り住むケースも見られた。このことにより、チェンマイの伝統工芸品は、西洋のデザインの新しい息吹が吹き込みまれ、よりモダンなデザインに洗練されるようになった。

このことに注目したタイ国政府観光庁やタイ国際空港が、若い女性客を主ターゲットとして、チェンマイの伝統工芸品(雑貨)のショッピングを中心とした新しい手法での観光PRを実施した¹⁷⁾。この結果、観光客層の多様化や滞在日数の長期化に成功している。また、現在では、デザイナーがプロデュースするブティックホテルも増え、これらのホテルでは、チェンマイの伝統工芸品をインテリアに使っているところもあり、観光産業において活かされてきている。

b) 長期滞在(ロングステイ)の普及

タイ政府はより多くの外貨獲得を目的とし、主に金銭的に余裕のある中高年を対象に、60歳以上の年金生活者であれば3カ月の滞在を可能とする「年金ビザ」や、50歳以上向けに1年以内の滞在を可能とする「ロングステイビザ」といった長期滞在奨励策を講じて、観光客の滞在日数の増加を目指している。こうした政府の政策もあり、タイ国内の都市では、バンコクやチェンマイなどの都市の人气が高い。チェンマイは、高原に位置するため、比較的冷涼な気候で、都市インフラが整い住みやすいことも人気の理由の一つである。

日本人のケースでは、海外駐在員としてタイに居住経験があるリタイア層が、チェンマイの街の魅力に惹かれてそのまま自然発生的に長期滞在をし始め、これらの人々の口コミなどの情報発信により、現在チェンマイにおいて日本人の長期滞在者が増加している。

(3) 南京(中国)

a) 科学技術・人材教育の拠点

南京市は、北京や上海について高等教育や科学研究の水準が高い都市である。各種の研究機構は南京市内に543施設あり、科学技術者は53万人にもおよび、過去3度にわたって「全国科学技術立市先進都市」として評価されている。

また、大学は48校、大学生32万人を有しており、一人当たりの大学生数は上海、北京に比べ、それぞれ3.8倍、2.7倍となっている。また、南京市は2006年度の米国経済誌・フォーブス¹⁸⁾による中国商業都市ランキングで9位に入っており、その評価指標のうち特に労働力や人材について高い評価を得ていることから、人的資源が豊富であることがわかる。そして、このような充実した教育・研究開発が、近年のハイテク産業の発展を支えていると考えられる。

b) 産業開発特区の設置

このような豊富な人材をバックグラウンドに持つ南京市では、現在4つの国家級の開発区が設置されており(表-2)、これらは市のハイテク産業および多国籍企業の生産・加工の拠点となっている。ハイテク産業開発区¹⁹⁾は、産業区、金融区、教学科学研究区及び生活区で構成されており、ハイテク産業の育成を目的としている。区内にある「南京ソフトウェア園」は、現在同国のソフトウェア開発の拠点となっている。経済技術開発区²⁰⁾は、投資に向けたハード環境の整備とソフト整備の完備を円滑に進めることと、外資導入と工業プロジェクトの振興などを目的として設置された開発区である。江寧経済開発技術開発区²¹⁾では、主要先進国やその他アジア諸国の世界21カ国から1800件ものプロジェクトが参入しており、そのうち220件が投資額1000万米ドルを超える大型事業となっている。また、知的所有権を持つハイテク企業を育成するため、科学・技術創業サービスセンターを設置し、域内の科学・技術イノベーション、人材誘致、技術導入の基地となっている。このような開発区の設置によって、電子情報、石油化学、自動車、鉄鋼といった中核産業の競争力を高めると共に、ソフトウェア、バイオテクノロジーといった新興産業の成長がもたらされ、南京の経済成長を後押ししている。

表-3 南京の開発区

概要	南京ハイテク 産業開発区	経済技術 開発区	江寧経済開発 技術開発区	ケミカル産業 開発特区
主な分野	ソフト開発、IT、 生物医薬	IT、新型材料、 生物医薬	自動車、精密 機器、IT	エチレン、酢酸、 塩素加工
設置年月	1991.3	1992.8	1992.6	2001.7
面積	68 km ²	13 km ²	300 km ²	45 km ²
外資総額	12 億米ドル	53 億米ドル	10 億米ドル	14 億米ドル
外資企業数	429 社	350 社	1300 社	130 社

(4) ダナン(ベトナム)

a) 積極的な外資誘致による工業団地の集積

ダナンは、ベトナムの2大都市のハノイ市とホーチミンのほぼ中間に位置し、ベトナム第3の都市である。ベトナム政府は、ダナンをベトナム中部の拠点として位置づけており、中央政府及びダナン市政府は、開発の強化を行っている。

現在ダナンには5つの工業団地があり、繊維、機械、化学、加工等それぞれが分野に応じた強みを有し²²⁾、日本企業など外国系企業の工場進出を積極的に誘致している。ベトナム全土には135の工業団地があり、各省が企業誘致を競っているが、ベトナム商工会議所と米国際開発局(USAID)が2005年11月に発表した「経済環境における競争力指標調査」によると、ハノイやダナンなどの直轄市と各省の中でダナンの競争力は2位となっており、投資企業が参入できるまでの時間の短さや用地・事業免許取得の容易さが評価されている。

ダナンの成長は日本との関係が特に深く、1990年から2006年1月までの外国からの直接投資額で日本は8300万米ドルと、中国(香港含む)に次いで2番目に多額の投資をしており²³⁾、日本に対する期待は大きい。ダナン市政府は、ベトナム中央政府の支援をうけて、2004年11月、正式な在外公館として東京にダナン市駐日代表部を設置した。1990年代初頭から現在までにおける日本からダナンへの投資額の推移を図-1に示す。駐日代表部設立前の2004年と設立後の2006年で比較すると、当累計額は、約2倍に増加している。これは、同代表部が、日本では、まだ知名度が低かったダナンの情報を積極的にPRするとともに、企業ニーズをダナン市政府にフィードバックするなど、ダナンと日本との重要な架け橋としての役割を果たしてきた結果ともいえる。積極的な対外戦略が成長の大きな要因となっていることをこの事例から確認できる。

b) 世界遺産を生かした観光産業

ダナン周辺には、4つの世界遺産が存在しており、山や海など恵まれた自然資源を活かした観光産業も成長している。1999年から2004年間の観光客数は、毎年平均で16.0%の増加を見せており、そのうち外国人観光客の伸び率は19%にも上る²²⁾。2005年の観光客数は総計78万人、そのうち外国人観光客数は27万人²³⁾となっている。

ダナン市の観光マスタープラン²⁴⁾によると、市では、2010年までに年間来客数を200万人まで増加させること、ホテル客室数を現在の3,100室から9,677室に増やすことなどを目標とした観光振興長期計画が策定されており、高級リゾートの開発、ショッピングセンター・遊園地・ゴルフ場などのエンターテインメント施設の整備に向け、外資誘致を積極的に進めており、さらなる外国人観光客の集客に取り組むとしている。また、個人客が主体の観光旅行に留まらず、大人数の団体ビジネストリップの市場開拓に積極的に取り組むことで、工業団地への外国資本の誘致との相乗効果を狙っており、このような意欲的な取り組みの継続が成長要因として大きな役割を担っている。

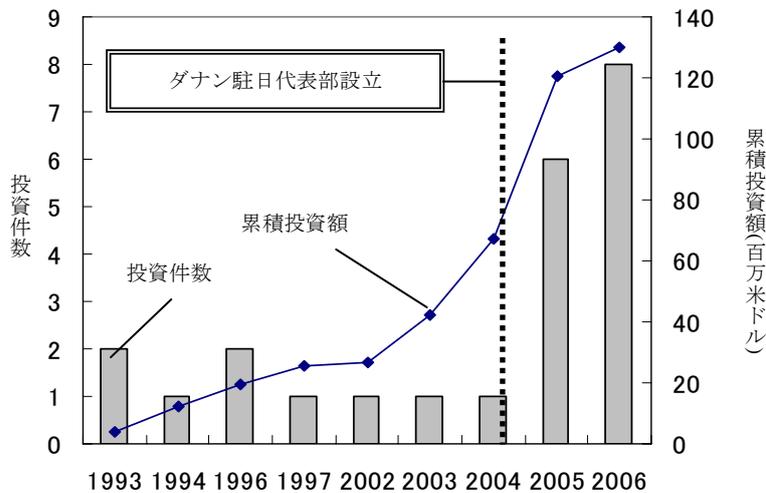


図-1 日本企業のダナンへの進出動向²³⁾

(5) 済州特別自治道(韓国)

a) 従来型観光産業の振興

済州島では、古くから地域経済に貢献してきた柑橘農業が、1991年以降の輸入自由化によって大きなダメージを受けたのを機に、固有の文化資源を活かした観光事業の展開がより一層強化されるようになった²⁵⁾。また、現在済州島には、150以上の国・道指定の文化財があり、11ヶ所の海水浴場や、10ヶ所以上のゴルフ場、約740箇所にも及ぶホテルや旅館等の観光利用客の受入れ施設が運営されている。さらに、計20地区にも及ぶ3つの観光団地の開発が計画・実施されており、総面積は約15km²、予定総投資額は6.3兆円にも及ぶ²⁶⁾。このような積極的な観光開発事業の展開によって、済州島への観光客は中国からの旅行者を中心に年々増加している。観光広報事務所を日本・中国・台湾といった周辺諸国の主要都市に設置して済州の魅力を直接周辺諸国へ発信することに加え、今後は中東、ヨーロッパ等の新規市場の開拓が検討されている。

b) 従来型観光都市から国際自由都市へ

現在済州島では、2002年4月に政府が施行した「済州国際自由都市特別法」に基づき、済州島をこれまでの従来型観光都市から「国際自由都市」に育成することを目標とし、国と道の連携のもと、外資を中心として新たな都市の魅力形成を目指している²⁷⁾。また、済州島は2006年から特別自治道に指定され、大幅な規制緩和と権限委譲で自由市場経済モデルを構築し、リゾート開発等の従来型観光開発のみならず、教育・医療等の新たな産業を重点的に育成し、国際自由都市として発展させるための各種特例が規定されることとなった²⁸⁾。現在は、先端科学技術団地や自由貿易地域、高水準の医療機能を備えた居住団地の造成等の開発計画が実施されている²⁶⁾。

これを受けて、新たな成長のステップとして、従来型観光都市からの脱却も各所で試みられている。例えば、韓国最大のIT企業DAUN本社の済州島への移転が、IT関連企業の研修センタ

一の流入をもたらしたことに伴い、IT 産業のメッカとして成長戦略が検討されている。また、デラックスホテルや国際コンベンションセンターの充実を基盤とし、国際会議や大型スポーツ大会への特化戦略²⁶⁾も進められている。ちなみに、2007年には100以上のスポーツ大会が予定されており、そのうち約3割が国際大会となっている。

5. まとめ

EUや米国と比較し、アジアの圏域は広く、かつ国家や文化圏も変化に富んでいる。このため、これら5つの事例からアジアの地方部における成長都市の成長要因をすべてカバーできたとは全く考えていない。しかし、この重要な課題に対し、今回のそれぞれに事情の異なる5つの成長都市に対する詳細な事例研究から以下のようなことを明らかにすることができた。

- 1) 事例として取り上げられた成長都市のほとんどは、南京の例が示すように国家戦略的な視点で何らかのプロジェクトや事業が組み込まれた都市であった。すなわち、成長の引き金をひくトリガーとしての国家の役割は、EUや米国の成長都市などと比較しても、その持つ意味が大きいものと考えられる。また、各都市がもつ個性についても、ある段階までは、それぞれの歴史的背景・経緯によって形成されているが、それが真に都市の個性になった要因には、国家レベルで強力なバックアップ、つまり明確な個性づくりのための政策がしっかりと効いているということが考えられる。
- 2) 事例として取り上げた都市が共通に有している成長要因として、それぞれの都市が成長、及び競争ということに対して明確な意識と意図を持っていることが明らかになった。成長を持続していくためには、バンガロールのような明確なポジショニング戦略や、ダナンのような不断の外交戦略が大きな意味を持つてくると考えられる。既に淘汰の波が打ち寄せる時間スケールはEUや米国が経験した過去のゆったりとしたものとは全く異なっているため、得られた成長を地域の文化にフィードバックしていくための戦略と心のゆとりの持ち方も一方で重要であると考えられる。
- 3) また、事例として取り上げた都市に共通しているのは、購買力・消費力のある新中間層の台頭である。成長に伴う経済発展により、その都市に居住する者の所得水準が向上しており、そのことがまた都市の成長要因として大きな役割を果たしている。
- 4) クリエイティブネスの観点からこれら5成長都市の事例を評価すると、フロリダの指摘する3つの要因（人材（Talent）、技術（Technology）、寛容性（Tolerance））のうち、人材と技術については同様に観察することができる。また、寛容性に類する成長要因も確認できるが、それはフロリダの指摘する内容とかなり異なる内容となっている。
- 5) 具体的に、事例とした都市における寛容性に該当する成長要因としては、チェンマイにおける伝統的文化に基づく「癒し」の魅力、バンガロールにおける最先端技術と多様性を許す文化の融合などがあげられ、他の事例においても寛容性の存在は成長の基本的なバックグラウンドとして存在している。それは異端を育むフロリダの指摘するような寛容性ではなく、地域

の旧来のネットワークの中で、様々な新しい要素を包み込んでいく包容力あるアジア型の寛容性ということが可能である。

【謝辞】

本稿を草するにあたり、「アジア地域における都市の成長に関する展望と課題に関する調査諮問委員会」において、大坂仁氏(九州大学准教授)、城所哲夫氏(東京大学准教授)、出口敦氏(九州大学教授)、橋爪紳也氏(大阪市立大学教授)、野田順康氏、星野幸代氏(国連人間居住計画アジア太平洋事務所)より、分析対象都市の選定や、各対象都市において着目すべき特質等について、様々な観点から貴重なご助言をいただいた。また、余源俊氏(済州特別自治道福岡観光弘報事務所)、Srikanth Nadhamuni 氏(e-Governments Foundation)、北川香織氏(ダナン駐日代表部)、山田美鈴氏(財団法人ロングステイ財団)には、ヒアリング調査や資料提供等を通じて、各都市の実情や難航していた各種データの収集に多大なご協力をいただいた。また、情報収集や資料作成等では、岡山大学大学院環境学研究科の若林玄氏、芝池綾氏に多大なご協力をいただいた。ここに記して、深甚の謝意を表する次第である。

【参考文献】

- 1) United Nations : World Population Prospects: The 2004 Revision and World Urbanization Prospects: The 2005 Revision, <http://unstats.un.org/>, 入手日 2007/01/21
- 2) 出口敦(2005), アジアの都市共生－21世紀の成長する都市を探索する－, 九州大学出版会
- 3) たとえば Jane Jacobs (訳/中村達也・谷口文子) (1986): 都市の経済学－発展と衰退のダイナミクス－, TBS ブリタニカ
- 4) たとえば佐々木雅幸・総合研究開発機構編(2007), 「創造都市への展望」, 学芸出版社
- 5) 瀬田史彦・金昶基・頼深江・大西隆(2004), 「開発主義に特徴づけられたアジア諸国の国土政策の形成に関する一考察」, 日本都市計画学会, No39(1), pp11-19
- 6) 西川潤(2001), 「アジアの内発的発展」, 藤原書店
- 7) Charles Landry (監訳/後藤和子) (2003), 「創造的都市－都市再生のための道具箱－」, 日本評論社
- 8) Ebert, R., Gnad, F. and Kunzmann, K. R.,(1994), 「The Importance of Cultural Infrastructure and Cultural Activities for the Creative City」, 8th International Conference on Cultural Economics, London, Comedia
- 9) David Throsby (監訳/中谷武雄・後藤和子) (2002), 「文化経済学入門－創造性の探求から都市再生まで－」, 日本経済新聞社
- 10) Richard Florida(2002), 「The Rise of the Creative Class –And How It’s Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life－」, Basic Book
- 11) ギータ・メタ(2000), 「バンガロールにおける都市開発とソフトウェア産業」, 月刊地域開発, pp.35-42

- 12) トーマス・フリードマン(訳/伏見威蕃)(2006), 「フラット化する世界—経済の大転換と人間の未来—」, 日本経済新聞社
- 13) Software Technology Parks of India,Bangalore,
<http://www.blr.stpi.in/index.htm>, 入手日 2007/03/15
- 14) Binod Khadria(2004), 「Migration of Highly Skilled Indians: Case Study of IT and Health Professionals」, STI Working Paper
- 15) Dr.Duongchan A.CHAROENMUANG(2001), 「Study on Planning of Historic City in Advanced Industrialized Countries and Developing Nations : Cases of Kyoto and Chiang Mai」, 東京大学博士論文
- 16) 石井香世子(2005), 「エスニック・ツーリズムにおける環境産業と国家—北タイ山地民とトレッキング・ツアーの事例から—」, 名古屋商科大学総合経営・経営情報論集, No50(1), pp.13-20
- 17) タイ国際航空(2001), 「チェンマイの歩き方」, ダイアモンド社
- 18) 浙江在线「フォーブス—商業都市首位は杭州 上位に長江デルタ」,
<http://jp.zjol.com.cn/05jp/system/2005/08/30/006286643.shtml>, 入手日 2007/03/15
- 19) 日本国際貿易促進協会, 「南京ハイテク産業開発区投資案内」,
http://www.japit.or.jp/kaihatsuku/6_20.html, 入手日 2006/12/28
- 20) 南京経済技術開発区(中国語), <http://www.njxg.com>, 入手日 2006/12/28
- 21) 南京江寧経済技術開発区,
<http://www.jndz.gov.cn/japanese/index.html>, 入手日 2006/12/28
- 22) (財)自治体国際化協会, 「ダナン市・ホイアン市」,
<http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/jititai/201/index.html>, 入手日 2007/03/26
- 23) ダナン駐日代表部(2007), 「ダナンの経済・投資を読むポイント」
- 24) ダナン観光局, 「Master Plan for Tourism Development Period 2001-2010」
- 25) 沖縄・韓国比較社会文化研究会編(2001), 「韓国と沖縄の社会と文化」, 第一書房
- 26) 済州国際自由都市開発センター, 「観光産業状況」,
<http://www.jdcenter.com/contents/sub.php?mid=JP01020600>, 入手日 2007/01/28
- 27) 天野真吾(2004), 「済州国際自由都市特別法改正案」, 外国の立法, No219, pp131-133
- 28) japan.internet.com, 「済州特別自治道特別法の政府案確定」,
<http://japan.internet.com/public/materials/pdf/20060112/ekoreavision20060112.pdf>,
入手日 2006/12/26